

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日
上場取引所 大

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 千村 岳彦

(氏名) 橋本 祐紀典

配当支払開始予定日

TEL 03-6452-2864
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	924	9.0	165	69.5	184	68.9	82	41.9
24年3月期	848	2.1	97	—	109	—	57	—

(注) 包括利益 25年3月期 94百万円 (39.7%) 24年3月期 67百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.29	—	6.3	9.6	18.0
24年3月期	16.42	—	4.6	6.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,001	1,333	66.6	377.94
24年3月期	1,853	1,274	68.8	361.10

(参考) 自己資本 25年3月期 1,333百万円 24年3月期 1,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	268	△85	△35	897
24年3月期	217	△115	△35	749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	60.9	2.8
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	42.9	2.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	27.4	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	488	4.7	89	△2.1	101	1.8	57	34.2	16.30
通期	1,000	8.1	203	23.4	226	22.9	128	56.6	36.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に(会計方針の変更を会計上の見積り変更と区別することが困難な場合)該当するものとあります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,570,000 株	24年3月期	3,570,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	41,466 株	24年3月期	41,466 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,528,534 株	24年3月期	3,528,534 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年3月期	924	12.1	165	126.1	178	109.1	77	82.4	
24年3月期	825	1.1	73	—	85	—	42	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
25年3月期	21.84		—						
24年3月期	11.97		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年3月期	1,878		1,220		65.0		345.98	
24年3月期	1,734		1,167		67.3		330.89	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,220百万円 24年3月期 1,167百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	488	4.7	97	4.4	101	3.7	59	42.3	16.89
通期	996	7.8	221	33.8	230	29.0	132	72.0	37.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する期末監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、当初は景気回復の動きに足踏みがみられましたが、後半において円高の修正や株価の回復と、新政府のデフレ脱却・景気浮揚にむけた経済対策・金融政策の効果を背景に景気回復へ向かうことが期待されてきました。

このような状況下、当社グループの主要市場であるオートリース会社を中心とする自動車ファイナンス業界では、競争激化の下でさらなる合従連衡の動きが進む一方、車両再販面では、輸出の好調に支えられて順調に収益を伸ばしている状況です。当社グループオークション事業への出品台数も前年対比増加しました。

この結果、再販業務支援売上は、422,313千円と前期比3.3%の増収となりました。一方、システム事業は、前年に引き続き着実な顧客層の拡大による売上増と、残価算出システムを活用した新たなシステム開発案件の受注増が寄与し、システム業務支援売上は502,450千円で同14.2%の増収となりました。これにより当連結会計年度における売上高は、924,764千円で同9.0%の増収となりました。

原価面では、ヤード面積の一部縮小によりシステム事業拡大による原価増を吸収し、販売費・一般管理費面でも前期並みの実績となったことにより、営業利益として165,246千円で前期比69.5%の増益となり、営業外収益として投資ファンドの収益ならびに持分法投資収益があり、経常利益では184,304千円と前期比68.9%の増益となりました。これに特別損失としてヤード移転による固定資産の除却とゴルフ会員権の減損を加え法人税等を加味した結果、当期純利益は82,189千円と前期比41.9%の増益となりました。

(次期の見通し)

売上高については、再販業務支援において、オークションへの出品会社を大手オートリース会社中心から中小・インハウス及び地銀系オートリース会社へ広げることにより、出品台数の継続的成長を図ります。しかしながら、好調な輸出市場に支えられ、オークションでの売れ残り車両が減少することにより、当社としての車両売却が減少することを見込み、再販業務支援売上高としては当期比1.6%減の415,400千円を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、定期レンタル収入において今期の顧客ベースの拡大が寄与することと、新規システム商品による新規顧客層への拡販への注力により、584,599千円で当期対比16.3%の増収を見込んでおります。これにより売上高全体では1,000,000千円で当期対比8.1%増を見込んでおります。

原価面では再販業務支援において、ヤード保険料の削減と、システム業務支援において外注コストの低減を図ることとで、当期比1.5%程度の削減を見込んでおります。

販売費・一般管理費では、システム業務支援の営業拡大にむけた人員増による人件費増、海外事業展開へ向けた旅費交通費の積み増しと海外子会社販管費の追加により401,942千円と当期より11.8%の増加を見込みます。

以上から、営業利益203,858千円と当期比23.4%の増益、保有株式配当や関連会社持分法収益を加えた経常利益は226,558千円と当期比22.9%の増益を見込んでおります。これに法人税等を加味した当期純利益では128,683千円と当期比56.6%増益となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,001,255千円であり、負債総額は667,670千円、純資産は1,333,584千円です。自己資本比率は66.6%となっております。資産のうち流動資産は1,213,250千円、固定資産は788,004千円であり、流動資産のうち871,859千円は現金及び預金により構成されております。総資産は148,077千円（前期比8.0%増）増加いたしました。これは、現金及び預金の増加147,329千円（同20.3%増）が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費の計上及び、仕入債務の増加等により、897,268千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金268,485千円で前期比51,309千円の増加（23.6%増）となりました。これは主に税引前当期純利益144,702千円の計上及び、減価償却費58,507千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85,664千円で前期比29,570千円の減少（25.7%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出43,379千円及び、有形固定資産の取得による支出36,326千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35,333千円で前期比286千円の減少（0.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額35,333千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	67.8	71.5	70.8	68.8	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	64.9	42.3	45.7	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,008.7	—	29,563.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期及び平成25年3月期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注6) 平成21年3月期及び平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注7) 平成25年3月期については、有利子負債が存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、当期の業績と次期見込みを考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき10円の配当金を予定しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していく考えであります。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成25年3月期決算短信提出日（平成25年5月2日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者に限らず広く自動車関連事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、自動車関連事業者に向けた統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には当社グループの提供するサービス品質に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

③ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策を講じておりま

す。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループの業務遂行に関しては、様々な法律や規制の適用を受けております。これらの法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社グループに対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払いの可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理

当社グループは、自動車関連事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において顧客の機密情報や個人情報に関与する業務もあるため、これらの管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけており、これらの情報管理に万全を期しております。しかしながら、不正アクセスその他予期せぬ事態により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの信用失墜につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、当社サービスの提供ができなくなる可能性があります。また、大規模災害等により自動車業界の需給状況に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、当社グループのオークション事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外進出

当社グループの重要顧客の海外展開に対応して、当社グループは、新たな成長機会を求めて当社ビジネスモデルの海外展開を進めてまいります。その際顧客の期待するスピードでその要求に応えられず、また不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ オークションビジネスの成長性の限界

当社グループのオークションへの出品車両の供給源であるオートリース会社のリース保有台数は伸びておらず、リース終了車両台数に左右される出品台数の成長にも限界があります。また、オートリース業界の競争激化により合従連衡が進むことによって、大手オートリース会社によるオークションビジネスの内製化が進むと、当社グループのオークションへの出品台数が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）及びインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

※1 オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。

※2 リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。

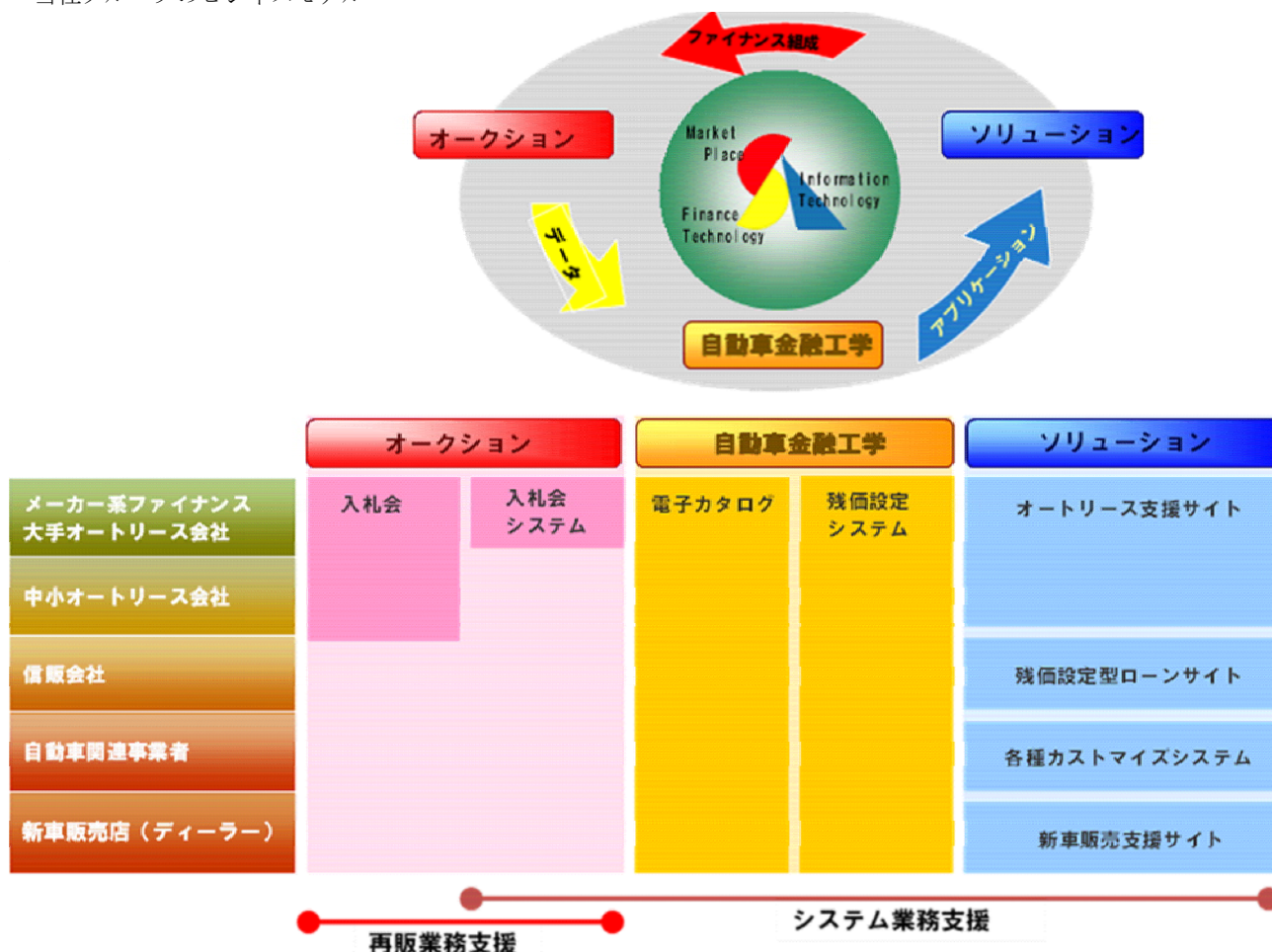
※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。

※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成25年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

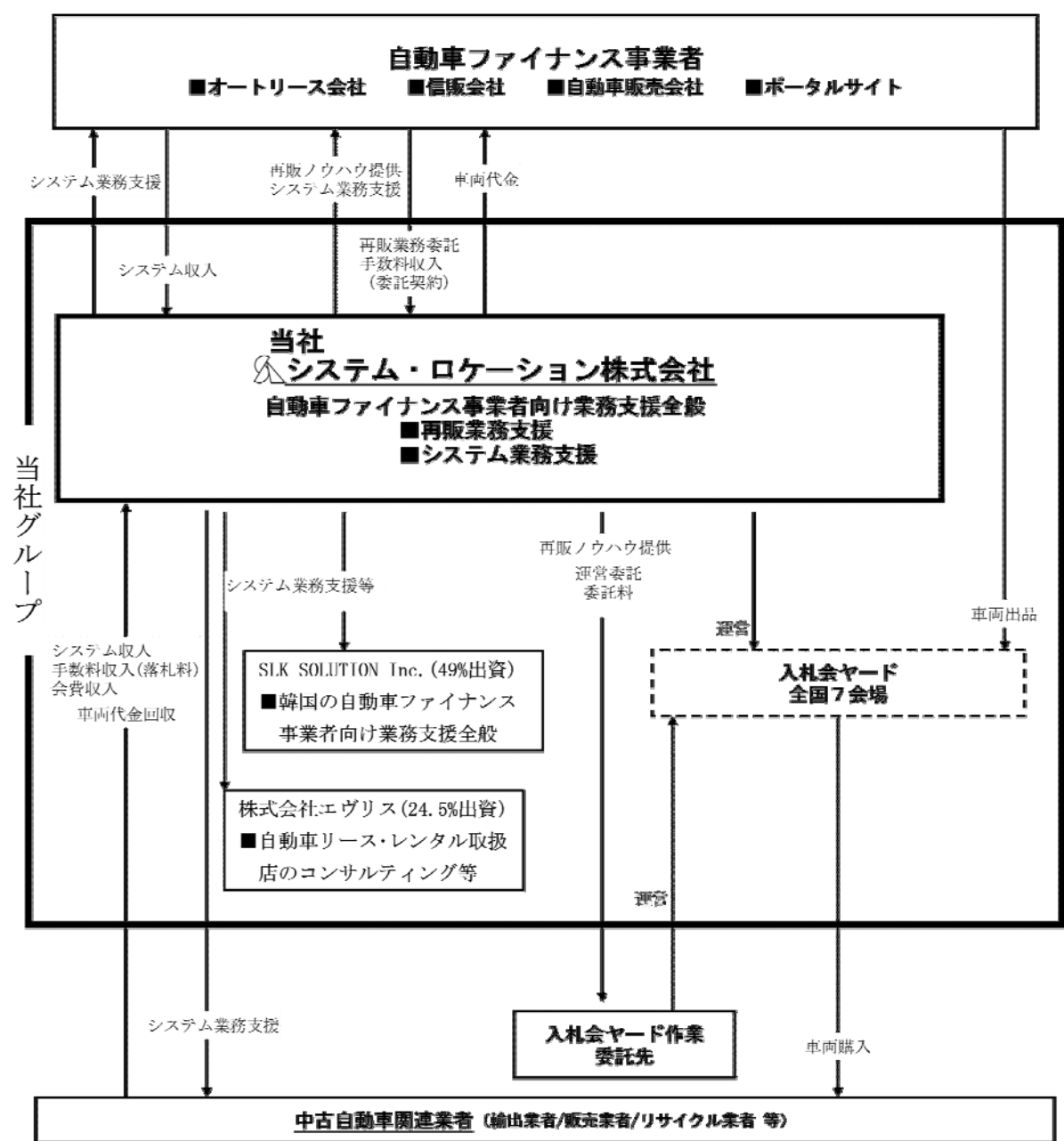
当社は全国に7箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しております。子会社であるジェイ・コア株式会社は現在休眠状態となっております。また、関連会社であるSLK SOLUTION Inc. は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車のリース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っています。

当社グループのビジネスモデル



当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc.（設立：2008年1月3日、資本金：KRW1,000,000,000）

株式会社エヴリス（設立：2009年8月24日、資本金：20,000,000円）

子会社：ジェイ・コア株式会社（現在休眠状態となっております。）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社グループは、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野や自動車流通分野へも当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業、自動車販売会社等がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社が企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1. オークションモデルの改革

オークション出品台数が一部大手オートリース顧客のリースアップ車両の再販動向に大きく左右される現状を改善すべく、顧客層を中小・インハウス及び地銀系のオートリース会社に拡大していき、循環的な継続を見込めるビジネスモデルへと変革していくことを目指します。

2. システム事業の推進

当社のASP型のシステムサービスメニューをより拡充・進化させ、個々のメニューを有機的に組み合わせる新たなドメインへの展開を図ります。具体的にはこれまでの自動車ファイナンス市場を中心とした展開から、自動車流通市場へのサービス提供へと拡大させることにより、潜在顧客層へのアプローチを行い、システムサービスメニューによる収益力の向上に努めます。

3. 海外事業の展開

当社グループの将来的な発展に寄与すべく、当社が日本国内で展開する事業モデルをアジア各国へ展開して行きます。既に関連会社設立により進出している韓国においては、オークションモデルの展開が定着しつつあり、これをさらに発展させるとともに、システムサービスメニューによる顧客層拡大も目指します。また、中国においては100%子会社を設立し、当社の国内での既存顧客の現地拠点に対する車両再販価値算出システムの提供を行い、現地のニーズに合致したシステムサービスメニューを開発し、現地マーケットへの展開を図ります。

4. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後もさらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。同時に、現在の厳しい経済状況下に鑑み、現在の人材をより有効に活用できるよう適性な人員配置の再構築をもって、コスト増を極力抑えながら事業の成長を図ります。

5. 経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応すべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に努め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,530	871,859
売掛金	82,627	80,232
営業未収入金	17,978	7,538
有価証券	225,216	225,310
商品及び製品	98	—
仕掛品	1,575	—
原材料及び貯蔵品	322	311
繰延税金資産	7,095	10,401
未収入金	329	267
その他	16,202	17,328
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	1,075,970	1,213,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223,374	187,199
減価償却累計額	△64,497	△53,366
建物及び構築物（純額）	158,876	133,832
車両運搬具	11,477	11,885
減価償却累計額	△9,470	△8,332
車両運搬具（純額）	2,006	3,552
工具、器具及び備品	92,642	95,424
減価償却累計額	△78,899	△61,987
工具、器具及び備品（純額）	13,743	33,437
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	295,057	291,253
無形固定資産		
ソフトウェア	83,471	68,842
その他	2,356	8,576
無形固定資産合計	85,828	77,419
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 169,133	※1 187,835
保険積立金	173,696	179,798
破産更生債権等	24,466	24,466
その他	53,490	51,697
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	396,320	419,331
固定資産合計	777,206	788,004
資産合計	1,853,177	2,001,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,245	25,028
営業未払金	243,852	304,005
未払法人税等	33,517	58,067
賞与引当金	10,634	15,344
前受金	22,784	22,470
その他	37,331	29,803
流動負債合計	376,365	454,719
固定負債		
繰延税金負債	44,626	46,365
退職給付引当金	23,020	28,196
役員退職慰労引当金	124,703	132,871
資産除去債務	10,296	5,518
固定負債合計	202,646	212,950
負債合計	579,011	667,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	836,497	883,401
自己株式	△18,264	△18,264
株主資本合計	1,200,908	1,247,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,744	85,230
為替換算調整勘定	△486	541
その他の包括利益累計額合計	73,257	85,772
純資産合計	1,274,165	1,333,584
負債純資産合計	1,853,177	2,001,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	848,734	924,764
売上原価	399,095	400,060
売上総利益	449,638	524,703
販売費及び一般管理費	※1,2 352,157	※1,2 359,456
営業利益	97,480	165,246
営業外収益		
受取利息	572	721
受取配当金	5,202	5,951
保険解約益	46	—
投資事業組合運用益	—	2,207
受取賃貸料	4,477	2,077
受取事務手数料	231	259
持分法による投資利益	—	6,120
その他	2,730	2,033
営業外収益合計	13,260	19,370
営業外費用		
支払利息	7	—
保険解約損	396	312
持分法による投資損失	527	—
賃貸借契約解約損	480	—
その他	204	—
営業外費用合計	1,615	312
経常利益	109,124	184,304
特別利益		
固定資産売却益	※3 758	※3 781
特別利益合計	758	781
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,431	※4 25,278
ゴルフ会員権評価損	—	15,105
特別損失合計	1,431	40,384
税金等調整前当期純利益	108,451	144,702
法人税、住民税及び事業税	36,203	70,441
法人税等調整額	14,314	△7,928
法人税等合計	50,517	62,512
少数株主損益調整前当期純利益	57,933	82,189
当期純利益	57,933	82,189

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,933	82,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,343	11,486
為替換算調整勘定	△486	1,027
その他の包括利益合計	※ 9,857	※ 12,514
包括利益	67,791	94,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,791	94,704
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
当期首残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
当期首残高	813,849	836,497
当期変動額		
剰余金の配当	△35,285	△35,285
当期純利益	57,933	82,189
当期変動額合計	22,648	46,904
当期末残高	836,497	883,401
自己株式		
当期首残高	△18,251	△18,264
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△18,264	△18,264
株主資本合計		
当期首残高	1,178,272	1,200,908
当期変動額		
剰余金の配当	△35,285	△35,285
当期純利益	57,933	82,189
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	22,635	46,904
当期末残高	1,200,908	1,247,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,400	73,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,343	11,486
当期変動額合計	10,343	11,486
当期末残高	73,744	85,230
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486	1,027
当期変動額合計	△486	1,027
当期末残高	△486	541
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,400	73,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,857	12,514
当期変動額合計	9,857	12,514
当期末残高	73,257	85,772
純資産合計		
当期首残高	1,241,672	1,274,165
当期変動額		
剰余金の配当	△35,285	△35,285
当期純利益	57,933	82,189
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,857	12,514
当期変動額合計	32,492	59,418
当期末残高	1,274,165	1,333,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,451	144,702
減価償却費	59,274	58,507
引当金の増減額 (△は減少)	10,707	18,049
受取利息及び受取配当金	△5,774	△6,672
支払利息	7	—
保険解約損益 (△は益)	409	312
持分法による投資損益 (△は益)	527	△6,120
固定資産売却損益 (△は益)	△758	△781
固定資産除却損	1,431	25,278
売上債権の増減額 (△は増加)	22,630	12,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△912	1,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,573	56,935
前受金の増減額 (△は減少)	△1,680	△314
その他	19,158	3,246
小計	204,898	307,662
利息及び配当金の受取額	5,774	6,672
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,509	△45,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,175	268,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	△99,889	△199,790
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△14,145	△36,326
有形固定資産の売却による収入	2,474	1,239
無形固定資産の取得による支出	△25,249	△43,379
投資事業組合からの分配金による収入	9,950	8,461
差入保証金の増加による支出	—	△10,473
差入保証金の回収による収入	4,394	311
保険積立金の積立による支出	△134,421	△6,284
保険解約による収入	141,651	77
貸付金の回収による収入	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,234	△85,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△35,384	△35,333
リース債務の返済による支出	△222	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,619	△35,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,316	147,413
現金及び現金同等物の期首残高	683,540	749,854
現金及び現金同等物の期末残高	※ 749,854	※ 897,268

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

ジェイ・コア㈱

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名

SLK Solution Inc.

株式会社エヴリス

(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具器具備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,135千円	15,283千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	59,790 千円	59,712 千円
給料手当	85,707	89,761
賞与引当金繰入額	10,634	13,113
退職給付費用	4,642	5,176
役員退職慰労引当金繰入額	7,924	8,167
減価償却費	24,249	24,080
支払手数料	46,515	44,474

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	195 千円	297 千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	758 千円	781 千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,407 千円	19,581 千円
工具、器具及び備品	24	2,400
ソフトウェア	—	3,297
計	1,431	25,278

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,683 千円	17,847 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,683	17,847
税効果額	2,659	△6,360
その他有価証券評価差額金	10,343	11,486
為替換算調整勘定		
当期発生額	△486	1,027
その他の包括利益合計	9,857	12,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	41,404	62	—	41,466
合計	41,404	62	—	41,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取による増加(62株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式	41,466	—	—	41,466
合計	41,466	—	—	41,466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	724,530千円	871,859千円
有価証券	225,216	225,310
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
償還期間が3か月を超える債券等	△99,891	△99,901
現金及び現金同等物	749,854	897,268

(セグメント情報等)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	41,451	41,451
1年超	290,161	248,709
合計	331,613	290,161

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,721 千円	4,569 千円
賞与引当金	4,042	5,832
役員退職慰労引当金	44,444	47,355
退職給付引当金	8,204	10,049
関係会社株式評価損	17,958	17,958
減損損失	4,146	998
その他	9,036	12,524
繰延税金資産小計	90,553	99,288
評価性引当額	△74,578	△78,059
繰延税金資産合計	15,974	21,229
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,836	△47,197
連結子会社間子会社株式売却	△8,979	△8,979
その他	△3,689	△1,015
繰延税金負債合計	△53,505	△57,192
繰延税金資産（負債）の純額	△37,530	△35,963

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,095 千円	10,401 千円
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△44,626	△46,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91	2.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98	△0.78
住民税均等割	1.53	1.17
税率変更の影響	1.07	—
留保金課税	0.15	0.22
評価性引当額の増減	3.09	2.38
その他	△0.89	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58	43.20

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払が実行できなくなるリスク）

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	724,530	724,530	—
(2) 売掛金及び営業未収入金	100,605	100,605	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	379,919	379,919	—
資産計	1,205,055	1,205,055	—
(1) 買掛金及び営業未払金	272,098	272,098	—
負債計	272,098	272,098	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	871,859	871,859	—
(2) 売掛金及び営業未収入金	87,771	87,771	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	397,861	397,861	—
資産計	1,357,492	1,357,492	—
(1) 買掛金及び営業未払金	329,033	329,033	—
負債計	329,033	329,033	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF、フリー・ファイナンシャル・ファンド及びコマーシャルペーパーは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,135	15,283
投資事業有限責任組合出資金	6,294	—
合計	14,429	15,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	724,450	—	—	—
売掛金及び営業未収入金	100,605	—	—	—
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	99,891	—	—	—
合計	924,948	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	871,704	—	—	—
売掛金及び営業未収入金	87,771	—	—	—
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	99,901	—	—	—
合計	1,059,377	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,703	40,123	114,580
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,703	40,123	114,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,891	99,891	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,324	125,324	—
	小計	225,216	225,216	—
合計		379,919	265,339	114,580

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額6,294千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,551	40,123	132,428
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	172,551	40,123	132,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,901	99,901	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,408	125,408	—
	小計	225,310	225,310	—
合計		397,861	265,433	132,428

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
退職給付債務 (千円)	23, 020	28, 196
退職給付引当金 (千円)	23, 020	28, 196

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
退職給付費用 (千円)	4, 642	5, 176
勤務費用 (千円)	4, 642	5, 176

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

入札会ヤード用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
期首残高	9,996	千円	10,296	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—		—	
時の経過による調整額	299		267	
資産除去債務の履行による減少額	—		—	
その他増減額 (△は減少)	—		△5,044	
期末残高	10,296		5,518	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	361.10円	377.94円
1株当たり当期純利益金額	16.42円	23.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	57,933	82,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,933	82,189
期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,534

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月3日開催の取締役会の承認に基づき、中国に子会社を設立することといたしました。

(1) 設立の目的

中国の自動車マーケットの大きさや今後の拡大が、当社にとって業容拡大の機会ととらえ、中国国内における事業展開を行い、中国進出済みもしくは進出予定の当社顧客企業へ日本と同等のサービスを提供し、併せて海外進出時の事業展開ノウハウの蓄積を行うべく、子会社を設立するものです。

(2) 商号

未定

(3) 本店所在地

中国北京市

(4) 代表者の役職・氏名

董事長 千村 岳彦

(5) 事業内容

自動車価値算出システムの販売

(6) 資本金の額

30,000,000円

(7) 設立年月日

2013年7月(予定)

(8) 持株比率

当社100%

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,315	737,721
売掛金	81,945	80,232
営業未収入金	※1 18,602	7,538
有価証券	225,216	225,310
商品及び製品	98	—
仕掛品	1,575	—
原材料及び貯蔵品	202	311
前払費用	15,439	16,996
繰延税金資産	6,707	10,401
未収入金	329	267
その他	762	327
流動資産合計	939,194	1,079,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,606	142,934
減価償却累計額	△21,549	△23,728
建物（純額）	127,056	119,206
構築物	74,768	44,264
減価償却累計額	△42,947	△29,638
構築物（純額）	31,820	14,626
車両運搬具	11,477	11,885
減価償却累計額	△9,470	△8,332
車両運搬具（純額）	2,006	3,552
工具、器具及び備品	92,642	95,424
減価償却累計額	△78,899	△61,987
工具、器具及び備品（純額）	13,743	33,437
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	295,057	291,253
無形固定資産		
ソフトウェア	83,471	68,842
その他	2,242	8,576
無形固定資産合計	85,714	77,419
投資その他の資産		
投資有価証券	160,998	172,551
関係会社株式	26,330	26,330
破産更生債権等	24,466	24,466
長期前払費用	212	3,361
会員権	25,002	9,897
差入保証金	27,802	38,437
保険積立金	173,696	179,798
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	414,042	430,378
固定資産合計	794,814	799,051
資産合計	1,734,009	1,878,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 30,859	23,790
営業未払金	243,852	304,005
未払金	18,897	15,918
未払費用	1,064	179
未払法人税等	28,658	57,977
未払消費税等	11,902	9,557
前受金	22,784	22,470
預り金	3,288	3,831
賞与引当金	10,634	15,344
その他	853	317
流動負債合計	372,795	453,391
固定負債		
繰延税金負債	35,646	37,385
退職給付引当金	23,020	28,196
役員退職慰労引当金	124,703	132,871
資産除去債務	10,296	5,518
固定負債合計	193,666	203,971
負債合計	566,461	657,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	668,027	709,789
利益剰余金合計	729,392	771,154
自己株式	△18,264	△18,264
株主資本合計	1,093,803	1,135,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,744	85,230
評価・換算差額等合計	73,744	85,230
純資産合計	1,167,547	1,220,795
負債純資産合計	1,734,009	1,878,158

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	825,151	924,764
売上原価	※1 407,276	400,113
売上総利益	417,875	524,651
販売費及び一般管理費	※2,3 344,578	※2,3 358,956
営業利益	73,297	165,695
営業外収益		
受取利息	436	588
有価証券利息	111	105
受取配当金	5,202	5,951
保険解約益	46	—
受取賃貸料	4,477	2,077
受取事務手数料	231	259
投資事業組合運用益	747	2,207
その他	1,960	2,021
営業外収益合計	13,212	13,211
営業外費用		
保険解約損	396	312
賃貸借契約解約損	480	—
その他	204	—
営業外費用合計	1,081	312
経常利益	85,429	178,593
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 781
特別利益合計	—	781
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,431	※5 25,278
ゴルフ会員権評価損	—	15,105
特別損失合計	1,431	40,384
税引前当期純利益	83,997	138,991
法人税、住民税及び事業税	27,441	70,261
法人税等調整額	14,303	△8,316
法人税等合計	41,745	61,945
当期純利益	42,251	77,046

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	10,980	2.7	42,101	10.6
II 経費		393,501	97.3	356,437	89.4
計		404,481	100.0	398,538	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,369		1,575	
合計		408,851		400,113	
期末仕掛品たな卸高		1,575		—	
売上原価		407,276		400,113	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賃貸料 (千円)	96,218	88,853
外注費 (千円)	158,723	128,052

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,365	1,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	661,061	668,027
当期変動額		
剰余金の配当	△35,285	△35,285
当期純利益	42,251	77,046
当期変動額合計	6,965	41,761
当期末残高	668,027	709,789
利益剰余金合計		
当期首残高	722,426	729,392
当期変動額		
剰余金の配当	△35,285	△35,285
当期純利益	42,251	77,046
当期変動額合計	6,965	41,761
当期末残高	729,392	771,154
自己株式		
当期首残高	△18,251	△18,264
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△18,264	△18,264
株主資本合計		
当期首残高	1,086,850	1,093,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△35,285	△35,285
当期純利益	42,251	77,046
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	6,953	41,761
当期末残高	1,093,803	1,135,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,400	73,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,343	11,486
当期変動額合計	10,343	11,486
当期末残高	73,744	85,230
純資産合計		
当期首残高	1,150,250	1,167,547
当期変動額		
剰余金の配当	△35,285	△35,285
当期純利益	42,251	77,046
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,343	11,486
当期変動額合計	17,297	53,248
当期末残高	1,167,547	1,220,795

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	624 千円	— 千円
流動負債		
買掛金	8,849	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	124,678 千円	— 千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12 %、当事業年度14 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	59,430 千円	59,712 千円
給料手当	85,707	89,761
賞与引当金繰入額	10,634	13,113
退職給付費用	4,642	5,176
役員退職慰労引当金繰入額	7,924	8,167
支払手数料	43,643	44,063
減価償却費	24,044	24,080
旅費交通費	15,812	15,007

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	195 千円	297 千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	－ 千円	781 千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－ 千円	8,659 千円
構築物	1,407	10,921
工具、器具及び備品	24	2,400
ソフトウェア	－	3,297
計	1,431	25,278

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	41,404	62	—	41,466
合計	41,404	62	—	41,466

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取による増加（62株）であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	41,466	—	—	41,466
合計	41,466	—	—	41,466

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	41,451	41,451
1年超	290,161	248,709
合計	331,613	290,161

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,314 千円	4,569 千円
賞与引当金	4,042	5,832
役員退職慰労引当金	44,444	47,355
退職給付引当金	8,204	10,049
関係会社株式評価損	17,958	17,958
減損損失	4,146	998
その他	9,036	12,524
繰延税金資産小計	90,146	99,288
評価性引当額	△74,578	△78,059
繰延税金資産合計	15,567	21,229
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40,836	△47,197
その他	△3,669	△1,015
繰延税金負債合計	△44,506	△48,213
繰延税金資産（負債）の純額	△28,938	△26,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	2.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.26	△0.81
住民税均等割	1.77	1.08
税率変更の影響	1.38	—
留保金課税	0.19	0.23
評価性引当額の増減	3.98	2.48
その他	0.47	1.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.70	44.57

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

事業譲受

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

①被取得企業の名称 ジェイ・コア株式会社

②事業の内容 自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援等

(2) 企業結合の法定形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

システム・ロケーション株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①事業譲受の目的

連結子会社間の取引を統合・簡素化し、さらなる企業経営の効率化と顧客サービスの強化を図ることを目的としております。

②事業譲受日

平成24年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

入礼会ヤード用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	9,996 千円	10,296 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	299	267
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	△5,044
期末残高	10,296	5,518

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	330.89円	345.98円
1株当たり当期純利益金額	11.97円	21.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	42,251	77,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,251	77,046
期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,534

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月3日開催の取締役会の承認に基づき、中国に子会社を設立することといたしました。

(1) 設立の目的

中国の自動車マーケットの大きさや今後の拡大が、当社にとって業容拡大の機会ととらえ、中国国内における事業展開を行い、中国進出済みもしくは進出予定の当社顧客企業へ日本と同等のサービスを提供し、併せて海外進出時の事業展開ノウハウの蓄積を行うべく、子会社を設立するものです。

(2) 商号

未定

(3) 本店所在地

中国北京市

(4) 代表者の役職・氏名

董事長 千村 岳彦

(5) 事業内容

自動車価値算出システムの販売

(6) 資本金の額

30,000,000円

(7) 設立年月日

2013年7月(予定)

(8) 持株比率

当社100%

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。